

# 豊岡市自主防災組織等資機材整備事業補助金について

交付の目的	地域防災計画に掲げる「減災」の視点から、共助の主役を担うことが期待される自主防災組織等に対し、活動に必要な資機材の整備支援を行うことにより、防災意識の向上及び災害対応能力の向上に資することを目的とする。														
内容及び対象経費	<p>防災用資機材を整備し、その資機材による防災訓練を実施したものに補助金を交付する。</p> <p>(1) 補助対象防災用資機材</p> <p>次の表の資機材の購入費の合計金額100,000円以上に対して、その購入費の一部を補助する。なお、資機材の購入は新品に限る。</p> <table border="1"> <tr> <th>資機材の分類</th><th>補助対象となる物品（指定）</th></tr> <tr> <td>初期消火用</td><td>小型動力ポンプ※、吸水管、ヘルメット及び消火栓備品（ホース、筒先、ハンドルキー、スタンドパイプ及び消火栓箱）</td></tr> <tr> <td>救出活動用</td><td>ボート、ライフジャケット、救助用機材（スコップ、バール、ジャッキ、チェーンソー）、発電機及び投光機（スタンドを含む。）</td></tr> <tr> <td>水防活動用</td><td>排水用ポンプ※及び一輪車</td></tr> <tr> <td>救護用</td><td>A E D（自動体外式除細動器）、担架、車椅子、簡易ベッド又はこれに類するもの</td></tr> <tr> <td>避難用</td><td>ハンドマイク、無線機（トランシーバー）、リヤカー、懐中電灯（防水仕様に限る。）及びモーターサイレン</td></tr> <tr> <td>備蓄用</td><td>毛布、簡易トイレ及び大鍋、大釜等これに類する調理道具</td></tr> </table> <p>備考 小型動力ポンプ及び排水用ポンプは、いずれも購入費1,000,000円以上のものを対象とする。</p> <p>(2) 防災訓練</p> <p>資機材の購入後は、災害に備え、安全かつ適切に資機材を使用できるように防災訓練を実施しなければならない。</p>	資機材の分類	補助対象となる物品（指定）	初期消火用	小型動力ポンプ※、吸水管、ヘルメット及び消火栓備品（ホース、筒先、ハンドルキー、スタンドパイプ及び消火栓箱）	救出活動用	ボート、ライフジャケット、救助用機材（スコップ、バール、ジャッキ、チェーンソー）、発電機及び投光機（スタンドを含む。）	水防活動用	排水用ポンプ※及び一輪車	救護用	A E D（自動体外式除細動器）、担架、車椅子、簡易ベッド又はこれに類するもの	避難用	ハンドマイク、無線機（トランシーバー）、リヤカー、懐中電灯（防水仕様に限る。）及びモーターサイレン	備蓄用	毛布、簡易トイレ及び大鍋、大釜等これに類する調理道具
資機材の分類	補助対象となる物品（指定）														
初期消火用	小型動力ポンプ※、吸水管、ヘルメット及び消火栓備品（ホース、筒先、ハンドルキー、スタンドパイプ及び消火栓箱）														
救出活動用	ボート、ライフジャケット、救助用機材（スコップ、バール、ジャッキ、チェーンソー）、発電機及び投光機（スタンドを含む。）														
水防活動用	排水用ポンプ※及び一輪車														
救護用	A E D（自動体外式除細動器）、担架、車椅子、簡易ベッド又はこれに類するもの														
避難用	ハンドマイク、無線機（トランシーバー）、リヤカー、懐中電灯（防水仕様に限る。）及びモーターサイレン														
備蓄用	毛布、簡易トイレ及び大鍋、大釜等これに類する調理道具														
対象者	地域コミュニティ組織及び区（町内会）自主防災組織														
補助率又は補助金等の額	予算の範囲内で補助対象経費の2分の1以内の補助金額とし、補助金額の上限は200,000円とする。ただし、小型動力ポンプ又は排水用ポンプを購入する場合は、補助金額の上限を500,000円とする。														
申請添付書類	見積書の写し、自主防災組織の規約及び自主防災組織訓練計画書														

交付申請の 期限	(1) 小型動力ポンプ又は排水用ポンプの購入する場合にあっては <u><b>6月30日</b></u> までとする。 (2) それ以外の物品は <u><b>8月31日</b></u> までとする。予算の範囲内を超えた時をもって、交付申請の期限とする。
実績報告書 に添付する 書類	(1) 資機材購入に係る領収書（写し） (2) 防災資機材台帳（写し） (3) 防災訓練実施報告書 (4) 資機材を使用した防災訓練の記録写真
その他	(1) 本補助金の活用は、同一年度内で一団体につき1回とする。 (2) 補助金の交付を受けた者は、小型動力ポンプ又は排水用ポンプに関し、それぞれ減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を経過するまでの間、市長の承認を受けることなく、当該補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、貸し付け又は担保に供する等の処分をしてはならない。